

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東
コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 一博
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 川邊 英樹 (TEL) 03-6667-6606(代表)
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,152	15.1	△87	—	△89	—	△71	—
2025年3月期中間期	1,870	4.9	△70	—	△73	—	△23	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △71百万円(—%) 2025年3月期中間期 △31百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△14.68	—
2025年3月期中間期	△5.95	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,881	1,463	50.5
2025年3月期	3,340	1,411	41.9

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,455百万円 2025年3月期 1,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,184	32.0	187	—	186	—	130	—	27.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	5,034,600株	2025年3月期	4,772,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	254株	2025年3月期	254株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	4,841,214株	2025年3月期中間期	4,027,446株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、穏やかな回復基調である一方で、物価上昇、各国の金利政策による為替変動、アメリカ新政権の動向等の影響もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

また、ウクライナ戦争に収束の兆しがないことに加え、歴史的な円安が継続しており、原材料価格や原油を中心とするエネルギー価格の値上げ圧力にさらされており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、売上高は増加傾向にあるものの、原材料価格の高騰、人手不足など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした環境のもと、当社グループでは、原価安定化の管理、モバイルオーダーシステムの導入による少人数で運営できるオペレーション体制作りに取り組んでまいりました。しかしながら、前連結会計期間(2025年1～3月)の終わり頃から今期の夏場にかけて、ノロウイルスが蔓延し、当社の厳しい安全基準を満たした牡蠣の調達が十分にできず、店舗事業、卸売事業ともに繁忙期に機会損失が発生しました。この影響が当中間連結会計期間においても影響し、店舗事業の収支が悪化する結果となりました。

また、2023年12月より新規事業として着手しておりました再生可能エネルギー事業において、準備を進めてきた契約締結が完了し、初めて売上計上することができました。

なお、当中間連結会計期間の出退店におきまして、増減はありませんでしたが、現進行期である2026年3月期末までに、3店舗(港区1店舗、品川区2店舗)の新規出店に向けて準備を進めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,152,426千円(前年同期比15.1%増)、営業損失87,569千円(前年同期は営業損失70,983千円)、経常損失89,020千円(前年同期は経常損失73,735千円)、親会社株主に帰属する中間純損失71,068千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失23,944千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、報告セグメントと事業の内容の関係性は以下のとおりです。前連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、セグメント別の業績の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えを行っております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。前連結会計年度より、浄化事業セグメント及び再生可能エネルギー事業セグメントを新設しております。

報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

- ①「店舗事業」は、店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連の国内卸売事業となります。
- ③「加工事業」は、店舗事業のセントラルキッチン機能及び外部からの受託加工事業から構成されます。
- ④「浄化事業」は、富山県入善町内の浄化センターにおける牡蠣浄化事業となります。
- ⑤「再生可能エネルギー事業」は、2024年1月より開始しました太陽光発電所の権利売買事業となります。
- ⑥「その他」は、イベント事業及びECサイト事業から構成されます。

① 店舗事業

当中間連結会計期間においては、2025年5月にFC3号店として「8TH SEA OYSTER Bar 和歌山店」(和歌山市友田町)をオープンしました。この結果、2025年9月末現在の店舗数は30店舗(直営27店舗、FC3店舗となっております)。

一方、前連結会計期間の終わり頃(2025年1～3月)から今期の夏場にかけて、ノロウイルスが蔓延し、当社の厳しい安全基準を満たした牡蠣の調達が十分にできず、繁忙期に機会損失が発生しました。この影響が当中間連結会計期間においても継続したこと、また原材料費および人件費の高騰により、収支が悪化しました。

以上の結果、店舗事業における売上高1,477,881千円(前年同期比5.1%減)、セグメント利益5,116千円(前年同期比93.2%減)となりました。

② 卸売事業

卸売事業では、自社店舗のほか、グループ外の飲食店舗などに牡蠣を卸売販売しています。当中間連結会計期間においては、引き続き商社や飲食店が集まる食品展示会の出展や取引先の紹介依頼を強化し、販売先数の拡大に尽力しました。その結果、売上高は減少したものの、セグメント利益は増加となりました。

以上の結果、卸売事業における売上高208,040千円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益50,180千円(前年同期比4.8%増)となりました。

③ 加工事業

加工事業は、店舗事業のセントラルキッチンとしての役割が主でありましたが、2021年5月より海産物の受託事業を開始しました。受託事業により、本セグメントの収支改善が進み、本セグメントの赤字幅は縮小となりました。

以上の結果、売上高70,221千円(前年同期比18.3%減)、セグメント損失15,242千円(前年同期はセグメント損失28,124千円)となりました。

④ 浄化事業

浄化事業では、収益の改善に向けて直営店舗に対する販売価格の見直しを行いました。

以上の結果、売上高425,204千円(前年同期比2.2%増)、セグメント損失16,348千円(前年同期はセグメント損失21,897千円)となりました。

⑤ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業では、事業に着手していた太陽光発電所の権利売買契約が契約締結となり、2023年12月に新規事業として着手し、初めて収益が計上されることとなりました。当該事業の市場環境及び収益性を踏まえ、グループ全体での収益基盤の拡大を図ることを目的としてさらに事業を拡大してまいります。

以上の結果、売上高434,095千円、セグメント利益18,493千円となりました。

なお、本セグメントは新規事業であるため、前年同期比は記載しておりません。

⑥ その他

その他には、イベント事業及びECサイト事業などが含まれます。当中間連結会計期間においては、浄化センター及び陸上養殖エリア内でのイベント事業で売上が計上されたほか、ECサイト事業で売上が計上されました。

以上の結果、その他の事業における売上高28,404千円(前年同期比9.7%減)、セグメント損失676千円(前年同期はセグメント損失5,502千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は2,881,111千円となり、前連結会計年度末と比較して459,184千円の減少となりました。これは主として、売掛金が40,399千円、敷金及び保証金が22,231千円増加した一方、現金及び預金が326,812千円および前渡金が312,917千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は1,417,440千円となり、前連結会計年度末と比較して511,607千円の減少となりました。これは主として、前受金が460,753千円、長期借入金が40,014千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は1,463,671千円となり、前連結会計年度末と比較して52,423千円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ326,812千円減少し、893,672千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は257,284千円となりました。これは主として、前受金が460,753千円、前渡金が312,916千円減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は154,706千円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出138,975千円及び敷金・保証金の差入による支出22,231千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は85,178千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出39,504千円及び株式の発行による収入171,217千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通り連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,485	893,672
売掛金	181,801	222,200
原材料	73,314	79,285
前渡金	684,251	371,334
未収入金	3,262	436
未収消費税等	—	2,083
その他	9,936	13,756
流動資産合計	2,173,050	1,582,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,808,176	1,856,642
減価償却累計額	△1,199,751	△1,227,782
建物(純額)	608,424	628,860
工具、器具及び備品	300,749	317,159
減価償却累計額	△166,196	△178,805
工具、器具及び備品(純額)	134,553	138,353
機械装置及び運搬具	208,121	209,776
減価償却累計額	△202,242	△202,899
機械装置及び運搬具(純額)	5,879	6,877
土地	1,097	1,097
建設仮勘定	17,865	92,009
有形固定資産合計	767,820	867,198
無形固定資産		
その他	10,707	11,393
無形固定資産合計	10,707	11,393
投資その他の資産		
長期貸付金	84,228	84,228
繰延税金資産	20,044	28,844
敷金及び保証金	284,443	306,674
投資その他の資産合計	388,716	419,747
固定資産合計	1,167,244	1,298,340
資産合計	3,340,295	2,881,111

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,699	107,952
1年内返済予定の長期借入金	80,028	80,538
未払金	82,990	96,928
未払費用	75,789	75,709
未払法人税等	16,849	6,914
資産除去債務	12,409	12,461
株主優待引当金	14,886	8,655
前受金	637,661	176,907
契約負債	35,257	34,974
その他	53,764	38,607
流動負債合計	1,113,336	639,648
固定負債		
長期借入金	289,987	249,973
繰延税金負債	196,578	191,709
資産除去債務	326,146	331,609
その他	3,000	4,500
固定負債合計	815,711	777,791
負債合計	1,929,048	1,417,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564,808	97,062
資本剰余金	1,633,865	1,728,011
利益剰余金	△1,798,820	△369,889
自己株式	△114	△114
株主資本合計	1,399,738	1,455,071
新株予約権	11,508	8,600
純資産合計	1,411,247	1,463,671
負債純資産合計	3,340,295	2,881,111

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,870,337	2,152,426
売上原価	691,341	987,128
売上総利益	1,178,995	1,165,298
販売費及び一般管理費	1,249,978	1,252,867
営業損失(△)	△70,983	△87,569
営業外収益		
受取利息	63	1,083
受取協賛金	3	—
還付加算金	25	16
その他	4	—
営業外収益合計	96	1,099
営業外費用		
支払利息	2,849	2,551
営業外費用合計	2,849	2,551
経常損失(△)	△73,735	△89,020
特別利益		
子会社株式売却益	42,464	—
補助金収入	835	5,000
受取保険金	—	1,142
特別利益合計	43,299	6,142
税金等調整前中間純損失(△)	△30,435	△82,877
法人税等	855	△11,809
中間純損失(△)	△31,291	△71,068
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△7,346	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△23,944	△71,068

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△31,291	△71,068
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	△31,291	△71,068
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△23,944	△71,068
非支配株主に係る中間包括利益	△7,346	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△30,435	△82,877
減価償却費	39,987	44,425
契約負債の増減額(△は減少)	1,129	△283
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2,091	△6,231
受取利息及び受取配当金	△63	△1,083
支払利息	2,849	2,551
受取保険金	—	△1,142
補助金収入	△835	△5,000
子会社株式売却損益(△は益)	△42,464	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,556	△40,399
棚卸資産の増減額(△は増加)	21,303	△5,971
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,443	4,253
前受金の増減額(△は減少)	688,422	△460,753
前渡金の増減額(△は増加)	△607,103	312,916
未払金の増減額(△は減少)	△17,812	12,747
未払費用の増減額(△は減少)	△1,949	△80
未払又は未収消費税等の増減額	20,558	△17,893
その他	13,347	△8,171
小計	72,024	△252,995
補助金の受取額	835	—
保険金の受取額	—	1,142
利息及び配当金の受取額	63	1,083
利息の支払額	△2,858	△2,664
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,412	△3,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,652	△257,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△143,373	△138,975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△25,634	—
貸付金の回収による収入	132	—
国庫補助金による収入	—	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△22,231
敷金及び保証金の回収による収入	13,053	—
預り保証金の受入による収入	—	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,881	△154,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△32,694	△39,504
株式の発行による収入	—	171,217
配当金の支払額	—	△46,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,694	85,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,923	△326,812
現金及び現金同等物の期首残高	855,734	1,220,485
現金及び現金同等物の中間期末残高	759,810	893,672

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,725	10.00	2025年3月31日	2025年8月1日	資本剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年6月26日開催の第25回定時株主総会の承認により資本金の額の減少を行い、資本金の額1,554,808千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

また、その振替後のその他資本剰余金1,554,808千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しました。

この結果、当中間連結会計期間において資本金が97,062千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	浄化事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高										
顧客との契約 から生じる収益	1,557,971	210,147	69,788	987	—	1,838,894	31,443	1,870,337	—	1,870,337
外部顧客への 売上高	1,557,971	210,147	69,788	987	—	1,838,894	31,443	1,870,337	—	1,870,337
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	16,157	415,050	—	431,207	—	431,207	△431,207	—
計	1,557,971	210,147	85,945	416,038	—	2,270,102	31,443	2,301,545	△431,207	1,870,337
セグメント利益 又は損失(△)	75,241	47,887	△28,124	△21,897	—	73,107	△5,502	67,604	△138,587	△70,983

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額138,587千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	浄化事業	再生可能 エネルギー 事業	計				
売上高										
顧客との契約 から生じる収益	1,477,881	208,040	2,982	1,022	434,095	2,124,022	28,404	2,152,426	—	2,152,426
外部顧客への 売上高	1,477,881	208,040	2,982	1,022	434,095	2,124,022	28,404	2,152,426	—	2,152,426
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	67,238	424,181	—	491,420	—	491,420	△491,420	—
計	1,477,881	208,040	70,221	425,204	434,095	2,615,442	28,404	2,643,847	△491,420	2,152,426
セグメント利益 又は損失(△)	5,116	50,180	△15,242	△16,348	18,493	42,199	△676	41,523	△129,092	△87,569

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額129,092千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、報告セグメントを従来の「店舗事業」「卸売事業」「加工事業」の3区分から「店舗事業」「卸売事業」「加工事業」「浄化事業」「再生可能エネルギー事業」の5区分に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

今般、マネジメント・アプローチの観点から、経営管理・業績管理体制の見直しを図ること、及び今後は再生可能エネルギー事業など複数の成長軸をもった持続的成長の実現を目指すことなど、将来の事業展開も踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、区分変更をすることといたしました。

これにより、当社グループのビジネスモデルや事業進捗等について、よりの確な開示が行えるものと考えております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式及び新株予約権の発行)

当社は、2025年10月10日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による新株式（以下、「本新株式」といいます。）及び第11回新株予約権の発行（以下、「本新株予約権」といい、本新株式と併せて「本第三者割当増資」又は「本資金調達」といいます。）を行うことについて決議し、10月27日に払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

<本新株式の概要>

(1) 払込期日	2025年10月27日	
(2) 発行新株式数	85,000株	
(3) 発行価額	1株につき584円	
(4) 調達資金の額	49,640,000円	
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり、割り当てます。（以下、「割当予定先」といいます。）	
	ネクスタ1号投資事業有限責任組合	85,000株
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 金24,820,000円 資本準備金 金24,820,000円	
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力が発生していることを条件とします。	

<本新株予約権の募集の概要>

(1) 割当日	2025年10月27日	
(2) 新株予約権の総数	11,050個（新株予約権1個につき100株）	
(3) 発行価額	総額 11,105,250円（新株予約権1個当たり金1,005円）	
(4) 当該発行による潜在株式数	1,105,000株	
(5) 資金調達の額	656,425,250円 (内訳) 新株予約権発行による調達額 11,105,250円 新株予約権行使による調達額 645,320,000円 上記資金調達の額は、本新株予約権の払込金の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は減少します。	
(6) 行使価額	584円	
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり、次の者に割り当てます。	
	ネクスタ1号投資事業有限責任組合	11,050個

(8) その他	①取得条項 本新株予約権の割当日から3ヶ月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨および本新株予約権を取得する日(以下、「取得日」という。)を決議することができ、当社は、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。 ②譲渡制限 当社と割当予定先との間で締結される予定の総数引受契約にて、本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨の制限を定めるものとします。 ③議決権比率の上限 割当予定先は、本新株予約権の行使により取得する当社株式と既に保有する当社株式の合計に基づく議決権割合が、当社の発行済議決権総数の過半数を超えない範囲においてのみ本新株予約権を行使するものとし、当該超過部分に係る本新株予約権を行使しないことに同意する。 ④その他 前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力が発生していることを条件とします。
---------	---

調達する資金の具体的な使途

本第三者割当による新株式及び新株予約権の発行によって調達する資金の額は合計約700百万円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、次のとおり予定しています。

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金 額	支出予定時期
① 新規出店に係る費用	50百万円	2025年10月～2027年10月
合計	50百万円	

(注) 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等で保管する予定です。

<第11回新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金 額	支出予定時期
① 新規出店に係る費用	50百万円	2025年10月～2027年10月
② 運転資金	169百万円	2025年10月～2027年10月
③ 設備投資資金	130百万円	2025年10月～2026年10月
④ 太陽光発電関連事業(再販・自社保有モデル)	300百万円	2025年10月～2026年12月
合計	649百万円	

(注) 1. 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は事業用資金とは別の銀行預金等で保管する予定です。

2. 株価低迷等により権利行使が進まない場合は、手元資金の活用及び新たな資本による調達、又は、その他の手段による資金調達について検討を行う予定です。